

障害福祉サービス等処遇改善計画書(令和 3 年度)

(福祉・介護職員処遇改善計画書、福祉・介護職員等特定処遇改善計画書)

1 基本情報<共通>

フリガナ	シャカイフクシホウジンカリヨン					
法人名	社会福祉法人カリヨン					
法人所在地	〒 779-3124					
	徳島県徳島市国府町中字松ノ本28番1					
フリガナ	フジイ アイ					
書類作成担当者	藤井 愛					
連絡先	電話番号	088-674-1333	FAX番号	088-674-1444	E-mail	fujii-ai@lemon.or.jp

【本計画書で提出する加算】 ※加算名をチェックすること。

 福祉・介護職員処遇改善加算(処遇改善加算) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算(特定加算)

2 賃金改善計画について<共通>

※本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。

(1) 福祉・介護職員処遇改善加算のみ計画する場合

① 算定する処遇改善加算の区分	※ 別紙様式2-2のとおり	
② 処遇改善加算の算定対象月		
③ 令和 3 年度処遇改善加算の見込額		30,754,812 円
④ 賃金改善の見込額(i-ii) (右欄の額は③欄の額を上回ること)		0 円
i) 処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の福祉・介護職員の賃金の総額(見込額)		円
ii) 前年度の福祉・介護職員の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額1】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)		0 円
(ア)前年度の福祉・介護職員の賃金の総額		円
(イ)前年度の処遇改善加算の総額		円
(ウ)前年度の特定加算のうち福祉・介護職員に支給された額 (前年度に特定加算を算定していた場合のみ)		円
(エ)前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額		0 円
⑤ 賃金改善実施期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月	

【記入上の注意】

- ・ 処遇改善加算のみの計画である場合は、以下の2(2)、(3)、(4)ロ、5の記載は不要である。
- ・ ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の福祉・介護職員の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ・ ④ ii) (イ)の「前年度の処遇改善加算の総額」及び(ウ)の「前年度の特定加算のうち福祉・介護職員に支給された額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「福祉・介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。(ただし、特定加算の額については、福祉・介護職員に支給された額のみを計上すること。)
- ・ ④ ii) (エ)の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出の前年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算等に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(4)ハ 障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。

(2) 福祉・介護職員処遇改善加算(特定加算も併せて計画する場合)

① 算定する処遇改善加算の区分	※ 別紙様式2-2のとおり	
② 処遇改善加算の算定対象月		
③ 令和 3 年度処遇改善加算の見込額	30,754,812	円
④ 賃金改善の見込額(i-ii) (右欄の額は③欄の額を上回ること)	31,000,000	円
i) 処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額) (経験・技能のある障害福祉人材(A)と他の障害福祉人材(B)の総額)	257,933,236	円
ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額1】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)	226,933,236	円
(ア)前年度の経験・技能のある障害福祉人材(A)と他の障害福祉人材(B)の賃金の総額	264,922,019	円
(イ)前年度の処遇改善加算の総額	29,243,053	円
(ウ)前年度の特定加算の総額(その他の職種(C)に支給された額を除く)	6,874,001	円
(エ)前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額	1,871,729	円
⑤ 賃金改善実施期間	令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月	

【記入上の注意】

- ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」及び④ ii) (ア)の「前年度の経験・技能のある障害福祉人材(A)と他の障害福祉人材(B)の賃金の総額」について、処遇改善加算における賃金改善対象職種はこれまでと変更は無いが、特定加算との兼ね合いにより便宜的に「経験・技能のある障害福祉人材(A)」と「他の障害福祉人材(B)」の賃金同士で比較するものとする。
- ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ④ i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、特定加算を取得し実施される賃金の改善見込み額を除いた額を記載すること。
- ④ ii) (イ)の「前年度の処遇改善加算の総額」及び(ウ)の「前年度の特定加算の総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「福祉・介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。ただし、特定加算の加算額については、その他の職種(C)に支給された額を除くこと。
- ④ ii) (エ)の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算等に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(4)ハ 障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。

(3) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

① 算定する特定加算の区分				
② 処遇改善加算の取得状況	※①、③ 別紙様式2-3のとおり、② 別紙2-2のとおり			
③ 特定加算の算定対象月				
④ 令和 3 年度特定加算の見込額(g)			8,752,116 円	
⑤ 賃金改善の見込額(i-ii) (右欄の額は④欄の額を上回ること)			9,000,000 円	
i) 特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)			296,392,874 円	
ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額2】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)			287,392,874 円	
(ア)前年度の賃金の総額			325,381,657 円	
(イ)前年度の処遇改善加算の総額			29,243,053 円	
(ウ)前年度の特定加算の総額			6,874,001 円	
(エ)前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額			1,871,729 円	
⑥ 平均賃金改善額	経験・技能のある障害福祉人材(A)	他の障害福祉人材(B)	その他の職種(C)	
i) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)(h)	85,867,879 円	179,054,140 円	22,470,855 円	
ii) 前年度の常勤換算職員数(i)	294.0 人	951.6 人	279.6 人	
iii) 前年度の一月当たりの常勤換算職員数(j)	24.5 人	79.3 人	23.3 人	
iv) 前年度のグループ毎の平均賃金額(月額)【基準額3】(h)/(i)	292,068 円	188,161 円	80,368 円	
v) グループ毎の平均賃金改善額(月額)(g)/(j)/(k) ※予定している配分方法について選択すること。(いずれか1つ) ※当該年度の特定加算の見込額と前年度の一月当たりの常勤換算方法により算出した職員数から算出した一人当たり配分額(月額)。(括弧内はグループ毎に配分可能な加算総額(年額))	<input type="radio"/> (A)のみ実施 (8,752,380 円)	29,770 円 (8,752,380 円)		
	<input type="radio"/> (A)及び(B)を実施 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円 (#DIV/0! 円)	
	<input checked="" type="radio"/> (A)(B)(C)全て実施 (8,752,633 円)	10,482 円 (3,081,708 円)	5,149 円 (4,899,788 円)	2,758 円 (771,137 円)
	<input type="radio"/> 上記以外の方法で実施 (0 円)			
月額平均8万円の賃金改善となる者又は改善後の賃金が年額440万円となる者 1 人(見込) (「月額平均8万円の賃金改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由)				
<input type="checkbox"/> 小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。 <input type="checkbox"/> 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(法人で策定された給与規定を元に職員へ給与等を支給しているため、各事業所での「月額平均8万円の賃金改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない。)				
⑦ 賃金改善実施期間(k)	令和 3 年 4 月 ~ 令和 4 年 3 月 (12 か月)			

【記入上の注意】

- ⑤ i) の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、特定加算による賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ⑤ i) の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算を取得し実施される賃金改善額を除いた額を記載すること。
- ⑤ ii) (イ) の「前年度の処遇改善加算の総額」及び(ウ)の「前年度の特定加算の総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「福祉・介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。
- ⑤ ii) (エ) の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算等に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(4)ハ 障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。
- ⑥ i) の「前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)」には、一括申請を行う場合には、原則として、前年1月から12月までの賃金の総額を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」には、賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回る職員の賃金を含まないこと。
- ⑥ iii) の「前年度の一月当たりの常勤換算職員数」には、一括申請を行う場合には、原則として、本計画書を提出する前月の常勤換算方法により算出した職員数を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」については、実人数によることもできる。

(4) 賃金改善を行う賃金項目及び方法

イ 福祉・介護職員処遇改善加算

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

賃金改善を行う給与の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 基本給	<input type="checkbox"/> 手当(新設)	<input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額)	<input checked="" type="checkbox"/> 賞与	<input checked="" type="checkbox"/> その他
具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員就業規則等、給与規定) (賃金改善に関する規定内容) 対象職種の正規・臨時職員の1号俸上位の昇給にあて、職員のモチベーション・賃金水準が低下しないよう夏期冬期賞与においても、支給乗率が保たれるよう処遇改善加算額より支出し、それに係る法定福利費増加分も充てる。また平成27年10月1日より給与規定を改定し、福祉業務手当等を新設、手当の支給乗率を以前のものより1%高く設定し支給している。一時金(賞与)についても、対象職種全職員に支給し、支給額については職員の異動・配置に伴い変動し、パート職員等の非常勤職員については労働時間・勤務成績等により支給額に差異が生じる。 ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 平成 27 年 10 月 (<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定)				

ロ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

経験・技能のある障害福祉人材の考え方	次の条件をいずれか満たす職員を「経験・技能ある障害福祉人材」とし、支給額については勤務成績・貢献度等を踏まえ決定 ・当法人での勤続年数10年以上の者で、介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格を持つ福祉職員 ・当法人での勤続年数10年以上の者で、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者・心理指導担当職員(公認心理士含む)として勤務している者 ・他法人(社会福祉事業)からの勤続年数を合算し、10年以上に達する者で介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・保育士の資格を持つ福祉職員又はサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者・心理指導担当職員(公認心理士含む)として勤務している者				
賃金改善を行う職員の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> (A)経験・技能のある障害福祉人材 <input checked="" type="checkbox"/> (B)他の障害福祉人材 <input checked="" type="checkbox"/> (C)その他の職種 ((A)にチェック(✓)がない場合その理由)				
賃金改善を行う給与の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 基本給	<input type="checkbox"/> 手当(新設)	<input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額)	<input checked="" type="checkbox"/> 賞与	<input checked="" type="checkbox"/> その他
具体的な取組内容	(当該事業所において賃金改善内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員就業規則等、給与規定) (賃金改善に関する規定内容) 一時金(賞与)を支給し、支給額については対象グループごとに配分率を設ける。職員の異動・配置に伴い変動し、パート職員等の非常勤職員については支給額に対し、労働時間・勤務成績等により支給額に差異が生じる場合がある。 対象の正規・臨時職員の1号俸上位の昇給にあて、職員のモチベーション・賃金水準が低下しないよう夏期冬期賞与においても、支給乗率が保たれるよう特定処遇改善加算額より支出する、また平成27年10月1日より給与規定を改定し、福祉業務手当等を新設、手当の支給乗率を以前のものより1%高く設定し支給している部分にもあてる。 ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 資格・手当等に含めて賃金改善を行う場合は、その旨を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 令和 2 年 4 月 (<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定)				

ハ 各障害福祉サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く独自の賃金改善

「(1)④ii」(エ)、「(2)④ii」(エ)又は「(3)⑤ii」(エ)の「前年度の各障害福祉サービス事業者等の独自の賃金改善額」に計上する場合は記載

独自の賃金改善の具体的な取組内容	処遇改善対象職種ではない職員のモチベーションや業務の功績を考慮して勤勉手当額を決定し、支給している。支給した分については、法定福利費増加分も合わせて、すべて事業所で負担している。
独自の賃金改善額の算定根拠	処遇改善対象職員に支給する一時金(賞与)の額を参考に、支給額・法定福利費増加分を試算し施設負担上限額を決定。職員区分・勤務時間・貢献度等を鑑み支給。パート職員等の非常勤職員については労働時間等で差別化し支給。

3 キャリアパス要件について〈処遇改善加算〉

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

次の要件について該当するものにチェック(✓)し、必要事項を具体的に記載すること。

キャリアパス要件Ⅰ 次のイからハまでのすべての基準を満たす。		加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ	福祉・介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件Ⅱ 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ	福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①、②に関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。	
イの実現のための具体的な取組内容(該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	<input checked="" type="checkbox"/> ①	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について下記に記載すること 年間での研修計画(施設内・外)、視察先や研修内容に関する意見を職員から積極的にヒアリング支援技術向上のため研修内容(虐待・権利擁護・障がい特性・支援方法・リスクマネジメント等)メンタルヘルス対策に関する研修を実施し、ライフスタイルや健康状態の把握
	<input checked="" type="checkbox"/> ②	資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること 国家資格取得のための啓発・促進(スクーリング等への参加配慮、交通費負担等)
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

キャリアパス要件Ⅲ 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算Ⅰの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ	福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。	
具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	<input checked="" type="checkbox"/> ①	経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②	資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。
	<input type="checkbox"/> ③	一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。
ロ	イについて、全ての福祉・介護職員に周知している。	

※要件Ⅲを満たす(加算Ⅰを算定する)場合、昇給する仕組みを具体的に記載している就業規則等について、指定権者からの求めがあった場合には速やかに提出できるよう、適切に保管すること。

4 職場環境等要件について<共通>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

【処遇改善加算】

届出に係る計画の期間中に実施する事項について、全体で**必ず1つ以上**にチェック(✓)すること。ただし、記載するに当たっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。

【特定加算】

届出に係る計画の期間中に実施する事項について、必ず**全て**にチェック(✓)すること。複数の取組を行い、「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」、「生産性向上のための業務改善の取組」及び「やりがい・働きがいの構成」の**6つの区分から任意で3つの区分を選択し、選択した区分でそれぞれ1つ以上の取組を行うこと**。なお、処遇改善加算と特定加算とで、別の取組を行うことは要しない。

※ 前年度から引き続き加算を算定する場合であり、かつ、前年度に職場環境等要件を満たす取組実績がある事業所において、合理的な理由により当該期間中の実施が困難と見込まれる場合は、当該理由を明記することで、例外的に要件を充たしているものとして差し支えない。なお、その場合であっても、できる限り実施に努めることとする。

分類	内容	
入職促進に向けた取組	<input checked="" type="checkbox"/>	法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	<input checked="" type="checkbox"/>	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築
	<input checked="" type="checkbox"/>	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	<input checked="" type="checkbox"/>	働きながら介護福祉士等の取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
	<input type="checkbox"/>	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	<input type="checkbox"/>	エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等の導入
	<input checked="" type="checkbox"/>	上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進	<input type="checkbox"/>	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	<input type="checkbox"/>	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員が正規職員への転換の制度等の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	有給休暇が取得しやすい環境の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
腰痛を含む心身の健康管理	<input checked="" type="checkbox"/>	福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等の導入及び研修等による腰痛対策の実施
	<input type="checkbox"/>	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	雇用管理改善のための管理者に対する研修等の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
生産性向上のための業務改善の取組	<input type="checkbox"/>	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減
	<input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食事の配膳、下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供)等による役割分担の明確化
	<input type="checkbox"/>	5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減
やりがい・働きがいの構成	<input checked="" type="checkbox"/>	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善
	<input checked="" type="checkbox"/>	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	<input checked="" type="checkbox"/>	利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
	<input checked="" type="checkbox"/>	支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供
合理的な理由により期間中の実施が困難な場合 ※ 上記のうち、前年度に取組実績がある項目にチェック(✓)すること。		<input type="checkbox"/> 理由:

5 見える化要件について<特定加算>

※ 職場環境等要件の変更に伴う情報公表システムの改修を予定していることから、令和3年度及び4年度は算定要件としない。

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

実施している周知方法について、チェック(✓)すること。

ホームページへの掲載	<input checked="" type="checkbox"/>	「障害福祉サービス等情報公表検索サイト」への掲載	/	<input type="checkbox"/> 掲載予定
	<input checked="" type="checkbox"/>	自社のホームページに掲載	/	<input type="checkbox"/> 掲載予定
その他の方法による掲示等	<input checked="" type="checkbox"/>	事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示	/	<input type="checkbox"/> 掲載予定
	<input type="checkbox"/>	その他()	/	<input type="checkbox"/> 予定

6 届出に係る根拠資料について<共通>

以下の点を確認し、全ての項目にチェックして下さい。

確認項目	証明する資料の例
<input checked="" type="checkbox"/> 加算相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、給与規程
<input checked="" type="checkbox"/> 処遇改善加算として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
<input checked="" type="checkbox"/> 加算対象となる職員の勤務体制及び資格要件を確認しました。	勤務体制表、介護福祉士登録証等
<input checked="" type="checkbox"/> キャリアパス要件Ⅱの資質向上の目標及び具体的な計画を定めました。	資質向上のための計画
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※ 本表への虚偽記載の他、福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算の請求に関して不正があった場合は、介護給付費等の返還や事業所の指定取消となる場合がある。

計画書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 3 年 4 月 14 日

法人名 社会福祉法人カリヨン

代表者 職名 理事長

氏名 田岡 博明

別紙様式2-2 福祉・介護職員処遇改善計画書(施設・事業所別個表)

法人名 社会福祉法人カリヨン

福祉・介護職員処遇改善加算額(見込額)の合計[円] 30,754,812

障害福祉サービス等 事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	一月あたり(処 遇改善加算等を 除いた)障害福 祉サービス等報 酬総額[円](a)	(1)福祉・介護職員処遇改善加算				福祉・介護職 員処遇改善加 算の見込額 (a×b×c) [円]
		都道府県	市区町村				新規・継続の 別	算定する 福祉・介 護職員処 遇改善加 算の区分	加算 率 (b)	算定対象月(c)	
13611210042	徳島県	徳島県	石井町	れもん短期入所事業	短期入所	169,744	継続	加算I	8.6%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	175,164
23621200025	徳島県	徳島県	石井町	れもんホーム	共同生活援助(指定共同 生活援助)	3,307,004	継続	加算I	8.6%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	3,412,824
33611200068	徳島県	徳島県	石井町	れもん	生活介護	10,950,041	継続	加算I	4.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	5,781,612
43611609052	徳島県	徳島県	阿波市	れもん吉野	生活介護	6,568,070	継続	加算I	4.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	3,467,940
53611609052	徳島県	徳島県	阿波市	れもん吉野	就労継続支援B型	1,611,275	継続	加算I	5.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,044,096
63611210034	徳島県	徳島県	石井町	れもんワークス	生活介護	1,276,673	継続	加算I	4.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	674,076
73611210034	徳島県	徳島県	石井町	れもんワークス	就労移行支援	734,847	継続	加算I	6.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	564,360
83611210034	徳島県	徳島県	石井町	れもんワークス	就労継続支援B型	3,636,324	継続	加算I	5.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	2,356,332
93610109385	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島	就労継続支援B型	3,128,053	継続	加算I	5.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	2,026,968
103610109773	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島駅前	生活介護	2,041,533	継続	加算I	4.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,077,924
113610109773	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島駅前	就労継続支援B型	1,556,638	継続	加算I	5.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,008,696
123650100237	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島駅前	放課後等デイサービス	1,993,323	継続	加算I	8.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	2,009,268
133611210091	徳島県	徳島県	石井町	ケアセンターれもん	生活介護	2,443,002	継続	加算I	4.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,289,904
143651200010	徳島県	徳島県	石井町	ケアセンターれもん	放課後等デイサービス	175,724	継続	加算I	8.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	177,120
153611210133	徳島県	徳島県	石井町	スタジオれもん	生活介護	1,021,304	継続	加算I	4.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	539,244
163611210133	徳島県	徳島県	石井町	スタジオれもん	就労継続支援B型	5,414,507	継続	加算I	5.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	3,508,596
173651500294	徳島県	徳島県	藍住町	れもんジュニアスクール	放課後等デイサービス	1,627,670	継続	加算I	8.4%	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,640,688
18										令和 年 月～令和 年 月(ヶ月)	
19										令和 年 月～令和 年 月(ヶ月)	
20										令和 年 月～令和 年 月(ヶ月)	

法人名 社会福祉法人カリヨン

福祉・介護職員等特定処遇改善加算額(見込額)の合計[円] 8,752,116

障害福祉サービス等 事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	一月あたり(処 遇改善加算等を 除いた)障害福 祉サービス等報 酬総額[円](a)	(2)福祉・介護職員等特定処遇改善加算					
		都道府県	市区町村				新規・ 継続 の別	①		③	④	
								算定する福 祉・介護職員 等特定処遇 改善加算の 区分	加 算 率 (d)			配置等要件
13611210042	徳島県	徳島県	石井町	れもん短期入所事業	短期入所	169,744	継続	区分なし	2.1%	-	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	42,768
23621200025	徳島県	徳島県	石井町	れもんホーム	共同生活援助(指定共同 生活援助)	3,307,004	継続	特定加算I	1.9%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	753,996
33611200068	徳島県	徳島県	石井町	れもん	生活介護	10,950,041	継続	特定加算I	1.4%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,839,600
43611609052	徳島県	徳島県	阿波市	れもん吉野	生活介護	6,568,070	継続	特定加算I	1.4%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,103,424
53611609052	徳島県	徳島県	阿波市	れもん吉野	就労継続支援B型	1,611,275	継続	特定加算I	1.7%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	328,692
63611210034	徳島県	徳島県	石井町	れもんワークス	生活介護	1,276,673	継続	特定加算I	1.4%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	214,476
73611210034	徳島県	徳島県	石井町	れもんワークス	就労移行支援	734,847	継続	特定加算I	1.7%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	149,904
83611210034	徳島県	徳島県	石井町	れもんワークス	就労継続支援B型	3,636,324	継続	特定加算I	1.7%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	741,804
93610109385	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島	就労継続支援B型	3,128,053	継続	特定加算I	1.7%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	638,112
103610109773	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島駅前	生活介護	2,041,533	継続	特定加算I	1.4%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	342,972
113610109773	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島駅前	就労継続支援B型	1,556,638	継続	特定加算I	1.7%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	317,544
123650100237	徳島県	徳島県	徳島市	れもん徳島駅前	放課後等デイサービス	1,993,323	継続	特定加算I	1.3%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	310,956
133611210091	徳島県	徳島県	石井町	ケアセンターれもん	生活介護	2,443,002	継続	特定加算I	1.4%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	410,424
143651200010	徳島県	徳島県	石井町	ケアセンターれもん	放課後等デイサービス	175,724	継続	特定加算I	1.3%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	27,408
153611210133	徳島県	徳島県	石井町	スタジオれもん	生活介護	1,021,304	継続	特定加算I	1.4%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	171,576
163611210133	徳島県	徳島県	石井町	スタジオれもん	就労継続支援B型	5,414,507	継続	特定加算I	1.7%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	1,104,552
173651500294	徳島県	徳島県	藍住町	れもんジュニアスクール	放課後等デイサービス	1,627,670	区分変更	特定加算I	1.3%	福祉専門職員配置等加算	令和3年4月～令和4年3月(12ヶ月)	253,908
18										-	令和 年 月～令和 年 月(ヶ月)	
19										-	令和 年 月～令和 年 月(ヶ月)	
20										-	令和 年 月～令和 年 月(ヶ月)	